

平成31年度

いなべ市企業会計決算審査意見書

(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 69 号  
令和2年8月14日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫  
いなべ市監査委員 伊藤 智子

平成31年度企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成31年度いなべ市企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)決算書及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	6
(1)	経営成績	6
(2)	経営内容	8
4	財政状態について	12
(1)	資産	14
(2)	負債	14
(3)	資本	14
5	経営分析について	14
(1)	構成比率	14
(2)	財務比率	15
(3)	収益率	16
6	資金状況について	17

## 下水道事業決算審査

第1	審査の対象	20
第2	審査の期間	20
第3	審査の方法	20
第4	審査の結果	20
第5	審査の概要	20

## 下水道事業会計

1	業務実績について	21
2	予算執行及び決算額の状況について	23
	(1) 収益的収入及び支出	23
	(2) 資本的収入及び支出	23
3	経営状況について	25
	(1) 経営成績	25
	(2) 経営内容	26
4	財政状態について	28
	(1) 資産	30
	(2) 負債	31
	(3) 資本	31
5	経営分析について	31
	(1) 構成比率	31
	(2) 財務比率	32
	(3) 収益率	33
6	資金状況について	33
	むすび	37

# 平成31年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成31年度いなべ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月13日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

### 〈 業 務 実 績 〉

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		45,602	45,527	75
給 水 人 口 (人)		45,581	45,506	75
給 水 件 数 (件)		16,881	16,776	105
内 訳	家 庭 用 (件)	16,223	16,118	105
	官 公 署 用 (件)	140	143	△3
	営 業 用 (件)	518	515	3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		6,382,567	6,128,087	254,480
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		17,439	16,789	650
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		5,301,815	5,319,779	△17,964
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		20,983	20,656	327
有 収 率 (%)		83.1	86.8	△3.7

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

#### ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 45,602 人で、前年度に比べ 75 人増加している。また、給水人口も 45,581 人で、前年度に比べ 75 人増加している。

#### イ 給水件数

給水件数は 16,881 件で、前年度に比べ 105 件増加している。

#### ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,382,567 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 254,480 m<sup>3</sup>増加している。

#### エ 1 日平均配水量・1 日最大配水量

1 日平均配水量は 17,439 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 650 m<sup>3</sup>増加、1 日最大配水量も 20,983 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 327 m<sup>3</sup>増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は5,301,815 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ17,964 m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。有収率は83.1%で、前年度(86.8%)に比べ3.7%下降している。

(2) 建設改良事業

本年度の水道拡張費の工事請負費は325,365,120円であった。

建設改良工事の主なものは、阿下喜配水池非常用電源装置工事58,850,000円、員弁町管理棟直流電源装置63,720,000円、配水管布設工事(大泉、丹生川中、阿下喜、丹生川久下)の4件50,762,800円、主要な配水池へ緊急遮断弁の設置工事(員弁第二、寺山、田辺)の3件76,340,000円、配水池緊急遮断弁室新設工事(員弁第二、寺山)の2件14,920,400円であった。

また、梅戸地内配水管布設工事(繰越)は21,787,920円であった。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
水道事業収益	1,049,421,000	1,040,623,474		△8,797,526	99.2
営業収益	887,238,000	888,904,940		1,666,940	100.2
営業外収益	162,183,000	151,705,274		△10,477,726	93.5
特別利益	0	13,260		13,260	皆増
水道事業費用	1,040,051,000	987,050,045	10,000,000	43,000,955	94.9
営業費用	899,487,000	864,274,009		35,212,991	96.1
営業外費用	134,564,000	121,840,576	10,000,000	2,723,424	90.5
特別損失	3,000,000	935,460		2,064,540	31.2

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 31 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	対前年度増減額 (円)
水道事業収益	1,040,623,474	1,039,620,858	1,002,616
営業収益	888,904,940	881,572,160	7,332,780
営業外収益	151,705,274	158,008,138	△6,302,864
特別利益	13,260	40,560	△27,300
水道事業費用	987,050,045	971,685,099	15,364,946
営業費用	864,274,009	839,808,659	24,465,350
営業外費用	121,840,576	129,624,330	△7,783,754
特別損失	935,460	2,252,110	△1,316,650

ア 水道事業収益

予算額 1,049,421,000 円に対して、決算額は 1,040,623,474 円で、予算額に比べ 8,797,526 円の減収となった。内訳として給水収益が 840,090,270 円、受託工事負担金 10,923,488 円であった。

また、前年度決算額(1,039,620,858 円)との比較では 1,002,616 円の増収となった。営業収益において、他会計負担金が前年度比較 6,502,440 円の増額と加入金長期前受金戻入が 1,560,603 円の増額となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 1,040,051,000 円に対して、決算額は 987,050,045 円で、不用額 43,000,955 円と営業外費用において繰越額 10,000,000 円、執行率は 94.9%であった。決算額の主な内訳は、営業費用における原水及び浄水費 113,683,157 円、配水及び給水費 81,252,841 円、総係費 139,070,177 円となっている。

また、前年度決算額 971,685,099 円との比較では 15,364,946 円の増加であり、主な要因は、前年度比較で営業費用の原水及び浄水費が 7,557,664 円と配水及び給水費の 25,629,639 円がそれぞれ増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。



〈 予 算 決 算 対 比 表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資 本 的 収 入	269,081,000	272,437,200	0	3,356,200	101.2
企 業 債	80,000,000	74,500,000	0	△5,500,000	93.1
出 資 金	169,551,000	164,601,000	0	△4,950,000	97.1
負 担 金	500,000	1,067,000	0	567,000	213.4
加 入 金	19,030,000	32,269,200	0	13,239,200	169.6
資 本 的 支 出	760,823,000	656,222,712	0	104,600,288	86.3
建 設 改 良 費	455,665,000	354,405,145	0	101,259,855	77.8
企 業 債 償 還 金	302,158,000	301,817,567	0	340,433	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前 年 度 決 算 対 比 表 〉

区 分	平成 31 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	対前年度増減額 (円)
資 本 的 収 入	272,437,200	231,978,701	40,458,499
企 業 債	74,500,000	44,900,000	29,600,000
出 資 金	164,601,000	136,065,000	28,536,000
負 担 金	1,067,000	20,914,101	△19,847,101
加 入 金	32,269,200	30,099,600	2,169,600
資 本 的 支 出	656,222,712	616,136,921	40,085,791
建 設 改 良 費	354,405,145	297,113,090	57,292,055
企 業 債 償 還 金	301,817,567	319,023,831	△17,206,264

ア 資本的収入

予算額 269,081,000 円に対し、決算額は 272,437,200 円で、3,356,200 円の増収であった。この主な要因は、加入金が 13,239,200 円の増収となったことによるものである。決算額の内訳は、主に企業債 74,500,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 164,601,000 円、水道加入者からの加入金 32,269,200 円となっている。

また、資本的収入の 272,437,200 円は前年度より 40,458,499 円(17.4%)の

増収となっている。この要因は、企業債が前年度より 29,600,000 円 (65.9%) の増額となったことなどによるものである。

#### イ 資本的支出

予算額 760,823,000 円に対して、決算額は 656,222,712 円で、執行率は 86.3%、不用額は 104,600,288 円である。決算額の内訳は、建設改良費の水道拡張費 347,163,837 円（人件費 21,798,717 円、工事請負費 325,365,120 円）、固定資産購入費 7,241,308 円、企業債償還金 301,817,567 円となっている。

また、資本的支出の 656,222,712 円は前年度より 40,085,791 円 (6.5%) の増額となっている。この要因は、水道拡張費の工事請負費が増額となったことによるものであるが、当年度の工事請負費は 325,365,120 円で、主要な配水池の緊急遮断弁の設置、上水道施設の計装設備の更新等をおこなっている。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 383,785,512 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 25,702,642 円、減債積立金(企業債償還金)112,921,391 円及び過年度分損益勘定留保資金 245,161,479 円で補てんしている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

平成 31 年度と平成 30 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 31 年度 (A) (円)	平成 30 年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
水道事業収益	969,365,999	974,378,554	△5,012,555
(うち営業収益)	817,647,187	816,450,699	1,196,488
(うち給水収益)	773,042,483	777,026,012	△3,983,529
水道事業費用	928,615,174	913,104,845	15,510,329
(うち営業費用)	842,699,433	821,505,388	21,194,045
当年度純利益	40,750,825	61,273,709	△20,522,884
(うち営業利益)	△25,052,246	△5,054,689	△19,997,557
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	153,672,216	380,297,540	△226,625,324

当年度の経営成績は、水道事業収益969,365,999円、水道事業費用928,615,174円で、差引40,750,825円の純利益を計上したが、前年度に比べ20,522,884円の減収となった。この主な要因は、営業費用における施設の修繕費が22,664,580円の増によるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は153,672,216円となっている。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	31年度	30年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△0.19	△0.04
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△3.06	△0.62

※注1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率はマイナス0.19%で、前年度に比べ0.15ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス3.06%で、営業利益が減少したため前年度に比べ2.44ポイント低下している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	31年度	30年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.31	0.47
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	104.39	106.71
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	104.48	106.95
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	97.03	99.38

※注1 総資本は、期首と期末の平均

## 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は経常利益の減少により前年度に比べ 0.16 ポイント低下した。

また、総収支比率、経常収支比率は 100% を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえるが、前年度に比べ総収支比率が 2.32 ポイント、経常収支比率が 2.47 ポイント、営業収支比率は 2.35 ポイント低下している。

### (2) 経営内容

平成 31 年度と平成 30 年度の 2 か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

#### 〈供給単価・給水原価〉

区 分	31 年度	30 年度
供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) A (円)	145.81	146.06
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) B (円)	150.20	146.46
差 引 A - B (円)	△4.39	△0.4

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ 0.25 円下降している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ 3,983,529 円減収となったことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ 3.74 円増加している。主な要因は、総費用が前年度に比べ 15,510,329 円増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分		31年度	30年度
1日配水能力	(m <sup>3</sup> )	28,040	28,040
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	20,983	20,656
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	17,439	16,789

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	31年度	30年度
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	62.19	59.88
負 荷 率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	83.11	81.28
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	74.83	73.67

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m<sup>3</sup>であるが、1日最大配水量は、前年度に比べ327 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は650 m<sup>3</sup>増加した。この結果、前年度に比べ施設利用率、最大稼働率は増加し、負荷率も増加した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分		31年度	30年度
職員給与費	(円)	56,417,777	54,882,919
費用に占める職員給与費の割合	(%)	6.17	6.11
給水収益に占める職員給与費の割合	(%)	7.30	7.06

※注1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

職員給与費は、人事異動及び昇給によるもので、前年度に比べ 1,534,858 円 (2.80%) 増加している。費用に占める割合は、0.06 ポイント、給水収益に占める割合も 0.24 ポイントそれぞれ上昇している。

#### ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

##### 〈減価償却費の状況〉

区 分		31 年度	30 年度
減価償却費	(円)	518,684,628	508,966,197
費用に占める減価償却費の割合	(%)	56.69	56.67
給水収益に占める減価償却費の割合	(%)	67.10	65.50

※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は、前年度に比べ 9,718,431 円 (1.91%) 増加している。費用に占める減価償却費の割合は 0.02 ポイント上昇、給水収益に占める減価償却費の割合は 1.60 ポイント上昇している。

#### エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

##### 〈企業債利息等の状況〉

区 分		31 年度	30 年度
企業債利息	(円)	59,864,650	68,056,748
企業債償還元金	(円)	301,817,567	319,023,831
企業債元利償還金	(円)	361,682,217	387,080,579
費用に占める企業債利息の割合	(%)	6.54	7.58
給水収益に占める企業債利息の割合	(%)	7.74	8.76
給水収益に占める企業債償還元金の割合	(%)	39.04	41.06
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	(%)	46.79	49.82
年度末企業債残高	(円)	2,949,479,374	3,176,796,941

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

〈 企 業 債 状 況 表 〉

(単位：円)

借 入 先	30 年度末残高	31 年度借入額	31 年度償還額	31 年度末残高
財務省 財政融資資金	2,415,127,492	0	218,911,477	2,196,216,015
地方公共団体金融機構	761,669,449	74,500,000	82,906,090	753,263,359
合 計	3,176,796,941	74,500,000	301,817,567	2,949,479,374

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ 8,192,098 円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金は 17,206,264 円減少し、企業債元利償還金は、25,398,362 円の減少となった。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は、当年度は前年度より企業債償還元金の減少に伴い、3.03%ポイント低下している。

#### 4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 31 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	10,405,499,036	10,592,604,698	△187,105,662	△1.8
(1) 有形固定資産	10,403,359,936	10,590,465,598	△187,105,662	△1.8
ア 土地	281,988,199	281,988,199	0	0
イ 建物	787,041,885	807,879,626	△20,837,741	△2.6
ウ 構築物	7,455,702,804	7,671,115,246	△215,412,442	△2.8
エ 機械及び装置	1,856,557,465	1,806,301,528	50,255,937	2.8
オ 車両運搬具	2,722,876	646,292	2,076,584	321.3
カ 器具及び備品	1,715,707	2,903,707	△1,188,000	△40.9
キ 建設仮勘定	17,631,000	19,631,000	△2,000,000	△10.2
(2) 無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0
ア 電話加権	2,139,100	2,139,100	0	0
2 流動資産	2,758,261,268	2,813,313,223	△55,051,955	△2.0
現金預金	2,537,039,540	2,623,799,985	△86,760,445	△3.3
未収金	220,115,745	180,966,323	39,149,422	21.6
前払金	0	7,500,000	△7,500,000	皆減
貯蔵品	1,105,983	1,046,915	59,068	5.6
資産合計	13,163,760,304	13,405,917,921	△242,157,617	△1.8



負債及び資本の部				
科 目	平成 31 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	2,634,584,421	2,874,639,374	△240,054,953	△8.4
企 業 債	2,634,584,421	2,874,639,374	△240,054,953	△8.4
引 当 金	0	0	0	—
流 動 負 債	566,406,905	700,888,624	△134,481,719	△19.2
企 業 債	314,894,953	302,157,567	12,737,386	4.2
未 払 金	246,050,542	391,649,727	△145,599,185	△37.2
前 受 金	0	0	0	—
預 り 金	0	0	0	—
引 当 金	5,199,000	6,822,000	△1,623,000	△23.8
そ の 他	262,410	259,330	3,080	1.2
繰 延 収 益	2,692,863,529	2,765,836,299	△72,972,770	△2.6
長 期 前 受 金	5,470,853,642	5,447,531,714	23,321,928	0.4
収 益 化 累 計 額	△2,777,990,113	△2,681,695,415	△96,294,698	△3.6
負 債 合 計	5,893,854,855	6,341,364,297	△447,509,442	△7.1
資 本 金	7,050,823,321	6,567,198,490	483,624,831	7.4
自 己 資 本 金	7,050,823,321	6,567,198,490	483,624,831	7.4
剰 余 金	219,082,128	497,355,134	△278,273,006	△56.0
資 本 剰 余 金	0	0	0	—
利 益 剰 余 金	219,082,128	497,355,134	△278,273,006	△56.0
資 本 合 計	7,269,905,449	7,064,553,624	205,351,825	2.9
負債・資本合計	13,163,760,304	13,405,917,921	△242,157,617	△1.8

## (1) 資 産

固定資産は10,405,499,036円で、前年度に比べ187,105,662円(1.8%)減少している。その主な要因は、建物20,837,741円、構築物215,412,442円の減少によるものである。

流動資産は2,758,261,268円で、前年度に比べ55,051,955円(2.0%)減少している。その主な要因は、現金預金が86,760,445円減少したことによるものである。

## (2) 負 債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は5,893,854,855円で、前年度に比べ447,509,442円(7.1%)減少している。その要因は、固定負債の企業債240,054,953円、流動負債134,481,719円、繰延収益72,972,770円が減少したことによるものである。

## (3) 資 本

資本金及び剰余金の資本合計は7,269,905,449円で、前年度に比べ205,351,825円(2.9%)増加している。その要因は、利益剰余金は278,273,006円減少したが、自己資本金が483,624,831円が増加したことによるものである。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

#### 〈 構 成 比 率 〉

区 分		31年度	30年度
固定資産構成比率	(%)	79.05	79.01
流動資産構成比率	(%)	20.95	20.99
固定負債構成比率	(%)	20.01	21.44
流動負債構成比率	(%)	4.30	5.23
自己資本構成比率	(%)	75.69	73.33

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は0.04ポイント上昇し、流動資産構成比率は0.04ポイント低下している。この要因は、総資産が昨年度より1.8%減少したことによるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は1.43ポイント、流動負債構成比率は0.93ポイント低下し、自己資本構成比率は2.35ポイント上昇している。この要因は、それぞれ固定負債(企業債)、流動負債(未払金)の減少、資本金(自己資本金)の増加によるものである。

## (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### 〈 財 務 比 率 〉

区 分	31 年度	30 年度
固 定 比 率 (%)	104.44	107.75
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率) (%)	82.60	83.37
流 動 比 率 (%)	486.98	401.39
酸性試験比率(当座比率) (%)	486.78	400.17
現金預金比率(現金比率) (%)	447.92	374.35

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、104.44%と前年に比べて3.31ポイント改善している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、82.60%と

なっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、流動資産の未収金が増加したことにより486.98%と前年度に比べ85.59ポイント上昇している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は、未収金の増加により486.78%と前年度に比べ86.61ポイント上昇している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、流動負債の未払金が減少したことにより447.92%と前年度に比べ73.57ポイント上昇している。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

#### 〈 収 益 率 〉

区 分	31年度	30年度
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	104.39	106.71
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	97.03	99.38
営業利益対営業収益比率 (%)	△3.06	△0.62

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は104.39%で前年度に比べ2.32ポイント低下している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、97.03%と前年度に比べ2.35ポイント低下している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、マイナス 3.06%と前年度に比べ 2.44 ポイント低下している。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

## 6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は 271,322,425 円で、前年度に比べ 121,036,424 円の減少となっている。この主な要因は、営業活動による当期純利益の減少と他会計負担金及び補助金の未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度は△295,366,303 円で、前年度に比べ 18,346,429 円減少している。この主な要因は、有形固定資産の取得支出金の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△62,716,567 円で、前年度に比べ 75,342,264 円増加している。この主な要因は、企業債収入及び他会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、86,760,445 円の減少となり、期末残高は 2,537,039,540 円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### 〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分	金 額 (円)		
	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	271,322,425	392,358,849	△121,036,424
1 当期純利益	40,750,825	61,273,709	△20,522,884

2 減価償却費	518,684,628	508,966,197	9,718,431
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	1,000,000	0
5 受取利息及び受取配当	△1,053,016	△1,433,062	380,046
6 支払利息	59,864,650	68,056,748	△8,192,098
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△289,113,028	△178,881,057	△110,231,971
(1)未収金の増減額(△は益)	△40,149,422	△86,571,749	46,422,327
(2)未払金の増減額(△は減少)	△145,599,185	28,338,133	△173,937,318
(3)たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,068	11,077	△70,145
(4)前払費用の増減額	0	0	0
(5)前払金の増減額	7,500,000	△4,500,000	12,000,000
(6)引当金の増減額	△1,623,000	73,000	△1,696,000
(7)前受金の増減額	0	△11,391,650	11,391,650
(8)預り金の増減額	3,080	△257,720	△260,800
(9)長期前受金戻入額	△118,637,770	△118,898,995	261,225
(10)固定資産除去費	9,452,337	14,316,847	△4,864,510
(11)その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	330,134,059	458,982,535	△128,848,476
9 利息及び配当金の受取額	1,053,016	1,433,062	△380,046
10 利息の支払額	△59,864,650	△68,056,748	8,192,098
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,366,303	△277,019,874	△18,346,429
1 有形固定資産の取得による支出	△326,026,303	△277,491,942	△48,534,361
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0

3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	0	0
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	970,000	19,364,906	△18,394,906
8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	29,690,000	27,870,000	1,820,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	0	△46,762,838	46,762,838
(1) 未収金の増減額(△は増額)	0	0	0
(2) 未払金の増減額(△は減少)	0	△46,762,838	46,762,838
(3) 前払金の増減額	0	0	0
(4) 前受金の増減額	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,716,567	△138,058,831	75,342,264
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	74,500,000	44,900,000	29,600,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△301,817,567	△319,023,831	17,206,264
5 他会計からの出資による収入	164,601,000	136,065,000	28,536,000
4 現金及び現金同等物の増減額	△86,760,445	△22,719,856	△64,040,589
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,623,799,985	2,646,519,841	△22,719,856
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,537,039,540	2,623,799,985	△86,760,445

# 平成31年度いなべ市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成31年度いなべ市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月13日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取した。下水道事業の企業会計による決算は、今年度が初めてのため分析と前年度比較のないものがある。

## 第4 審査の結果

下水道事業会計は大きく公共下水道事業と農業集落排水事業とに分かれているが、ひとつの会計として審査した。審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。



# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

(3) 当年度の業務実績は、次のとおりである。

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、公共下水道事業は、流域関連公共下水道として主に都市計画区域のし尿及び生活排水等の処理であり、農業集落排水事業は、農業集落におけるし尿及び生活排水等の処理のことをいう。下水道事業会計の決算は今年度初めてのため分析と前年度比較がないものもある。

### 〈 業 務 実 績 〉

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		45,602	45,527	75
排水区域内人口 (人)		44,743	44,636	107
下水道接続人口 (人)		43,073	42,917	156
下水道接続 人口の内訳	公共下水道事業 (人)	38,766	38,051	715
	農業集落排水事業 (人)	4,307	4,866	△559
年間総処理 水 量	公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	5,117,770	4,994,272	123,498
	農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	441,465	484,353	△42,888
年間有収水量	公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	4,039,578	3,982,420	57,158
	農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	387,211	436,873	△49,662
有 収 率	公共下水道事業 (%)	78.9	79.7	△0.8
	農業集落排水事業 (%)	87.7	90.2	△2.5

※注 有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

#### ア 行政区域内人口・排水区域内人口

行政区域内人口は 45,602 人である。排水区域内人口は 44,743 人で、前年度に比べ 107 人増加している。

公共下水道事業の処理区域面積は 2,182.2ha、処理区域内人口は 40,428 人で、農業集落排水事業の処理区域面積は 225.4ha、処理区域内人口は 4,315 人である。

イ 下水道接続人口

下水道接続人口は 43,073 人で、前年度に比べ 156 人増加している。

下水道接続人口の内訳は公共下水道事業 38,766 人、農業集落排水事業 4,307 人である。

ウ 年間総処理水量

年間総処理水量は 5,559,235 m<sup>3</sup>で、公共下水道事業が 5,117,770 m<sup>3</sup>、農業集落排水事業 441,465 m<sup>3</sup>である。農業集落排水の中里南部処理区が公共下水道へ編入したため汚水処理量が減少し公共下水道が増加している。

エ 年間有収水量・有収率

年間有収水量は公共下水道事業 4,039,578 m<sup>3</sup>と農業集落排水事業 387,211 m<sup>3</sup>である。

有収率は公共下水道事業 78.9%で、農業集落排水事業 87.7%である。

#### (4) 主な建設改良事業

公共下水道事業の建設改良費の工事請負費は 199,102,120 円である。主なものは、平成 30 年度からの繰越工事である大安町片樋、梅戸地区の面整備工事と今年度工事の大安町丹生川久下地区の面整備工事、北勢町地内の下水道管更生工事、マンホールポンプ更新工事、公共ます設置工事等である。

農業集落排水事業の建設改良費の工事請負費は 5,065,280 円で、主なものはマンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事等である。

## 2 予算執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予 算 決 算 対 比 表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
下水道事業収益	1,860,059,000	1,873,156,070	0	13,097,070	100.7
営業収益	535,052,000	540,430,310	0	5,378,310	101.0
営業外収益	1,325,007,000	1,328,570,360	0	3,563,360	100.3
特別収益	0	4,155,400	0	4,155,400	皆増
下水道事業費用	1,761,638,000	1,622,979,853	18,000,000	120,658,147	92.1
営業費用	1,461,324,000	1,407,280,284	0	54,043,716	96.3
営業外費用	287,899,000	208,218,278	18,000,000	61,680,722	72.3
特別損失	9,415,000	7,481,291	0	1,933,709	79.5

#### ア 下水道事業収益

予算額 1,860,059,000 円に対して、決算額は 1,873,156,070 円で、予算額に対して 13,097,070 円の増収となり収入率は 100.7%である。

決算額の内訳は、営業収益の下水道使用料が 539,719,970 円、営業外収益の他会計補助金が 970,503,000 円、国庫補助金などの長期前受金戻入が 347,691,387 円となっている。

#### イ 下水道事業費用

予算額 1,761,638,000 円に対して、決算額は 1,622,979,853 円で、執行率は 92.1%、不用額は 120,658,147 円である。

決算額の内訳は、下水道料金賦課徴収業務委託料などの総係費 92,043,733 円及び構築物や機械及び装置などの減価償却費 851,047,466 円が大幅に占めている。

また、翌年度へ繰越す営業外費用の 18,000,000 円は、東海環状自動車道開通工事に伴う阿下喜地内汚水管渠移設工事の工事請負費である。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

### 〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資 本 的 収 入	1,129,974,000	1,020,498,655	0	△109,475,345	90.3
企 業 債	224,300,000	121,000,000	0	△103,300,000	53.9
出 資 金	816,614,000	816,614,000	0	0	100.0
負 担 金	23,410,000	39,744,655	0	16,334,655	169.8
補 助 金	65,650,000	43,140,000	0	△22,510,000	65.7
資 本 的 支 出	1,255,283,440	1,127,445,112	81,000,000	46,838,328	89.8
建 設 改 良 費	371,982,440	245,146,752	81,000,000	45,835,688	65.9
企 業 債 償 還 金	882,301,000	882,298,360	0	2,640	100.0

#### ア 資本的収入

予算額 1,129,974,000 円に対し、決算額は 1,020,498,655 円で、予算額に対して 109,475,345 円の減収であった。決算額の内訳は、企業債 121,000,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 816,614,000 円、下水道事業受益者負担金 32,510,000 円となっている。

#### イ 資本的支出

予算額 1,255,283,440 円に対して、決算額は 1,127,445,112 円で、執行率は 89.9%、不用額は 46,838,328 円である。決算額の内訳は、建設改良費の 245,146,752 円（人件費 20,287,352 円、工事請負費 204,167,400 円、流域下水道建設負担金 16,732,000 円ほか）企業債償還金 882,298,360 円となっている。また、翌年度へ繰越す建設改良費用の 81,000,000 円は、国道 365 号線汚水管渠布設工事の工事請負費 50,000,000 円と貝野川右岸・東貝野処理区統合汚水管渠測量設計委託料 31,000,000 円である。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 106,946,457 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,525,865 円、当年度分損益勘定留保資金 89,420,592 円で補てんしている。

なお、当年度の損益勘定留保資金の残高は 565,319,515 円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

平成31年度の経営収支は次のとおりである。  
本年度が初めての決算であるため前年度比較はない。

区 分	平成31年度 (A) (円)	平成30年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
下水道事業収益	1,820,409,319	—	—
（うち営業収益）	497,323,492	—	—
（うち下水道使用料）	496,640,194	—	—
下水道事業費用	1,581,938,262	—	—
（うち営業費用）	1,365,766,149	—	—
当年度純利益	238,471,057	—	—
（うち営業利益）	△868,442,657	—	—
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	238,471,057	—	—

当年度は初めての決算であるため前年度比較はないが、経営成績は下水道事業収益1,820,409,319円、下水道事業費用1,581,938,262円で、差引238,471,057円の純利益を計上した。

また、当年度未処分利益剰余金は238,471,057円となっている。

次に、事業の経済性を評価するため経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	算 式	31年度	30年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△3.18	—
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	—
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△174.62	—

※注1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、マイナス3.18ポイントであった。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので0.02であった。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス174.62%と低い水準にある。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	31 年度	30 年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.89	—
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	115.07	—
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	115.35	—
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	36.41	—

※注1 総資本は、期首と期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は0.89ポイントであった。

また、総収支比率、経常収支比率は100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は36.41%で、一般会計からの補てんに頼る経営である。

## (2) 経営内容

平成31年度の下水道使用料単価と排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道料金) A (円)	112.73	106.51
排水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの処理原価) B (円)	255.38	504.38
差 引 A - B (円)	△142.65	△397.87

使用料単価は、使用料収入を有収水量で除したものである。

排水処理原価は、経常費用から長期前受金戻入等を控除したものを有収水量で除したものである。差引すると、排水処理原価は使用料単価より高額である。

処理原価の大部分は、減価償却費と流域下水道への負担金(処理費)であるので、経費削減による経営の改善には限界がある。

ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	31 年度	30 年度
職員給与費 (円)	38,391,334	—
費用に占める職員給与費の割合 (%)	2.44	—
下水道使用料に占める職員給与費の割合 (%)	7.73	—

※注1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は費用に占める割合は、2.44 ポイント、下水道使用料収益に占める割合が 7.73 ポイントである。

イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	31 年度	30 年度
減価償却費 (円)	851,047,466	—
費用に占める減価償却費の割合 (%)	54.05	—
下水道使用料に占める減価償却費の割合 (%)	171.36	—

※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は本年度が初めての決算であるため前年度比較はない。

費用に占める減価償却費の割合は 54.05 ポイントで、下水道使用料に占める減価償却費の割合は 171.36 ポイントである。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	31 年度	30 年度
企業債利息 (円)	202,397,573	—
企業債償還元金 (円)	882,298,360	—
企業債元利償還元金 (円)	1,084,695,933	—

費用に占める企業債利息の割合 (%)	12.85	—
下水道使用料収益に占める 企業債利息の割合 (%)	40.75	—
下水道使用料収益に占める 企業債償還元金の割合 (%)	177.65	—
下水道使用料収益に占める 企業債元利償還元金の割合 (%)	218.41	—
年度末企業債残高 (円)	8,824,295,781	—

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

### 〈 企業債状況表 〉

(単位：円)

借入先	30年度末残高	31年度借入額	31年度償還額	31年度末残高
財務省 資金運用部	4,442,245,245	0	375,260,762	4,066,984,483
地方公共団体金融機構	3,307,302,557	115,100,000	324,153,273	3,098,249,284
旧簡易生命保険資金 (かんぽ生命保険)	1,765,830,339	0	172,768,325	1,593,062,014
市中銀行 (百五・中京・三重)	37,116,000	5,900,000	6,816,000	36,200,000
その他金融機関 (三重北農業協同組合)	33,100,000	0	3,300,000	29,800,000
合計	9,585,594,141	121,000,000	882,298,360	8,824,295,781

企業債利息と企業債償還元金は初めての決算であるため前年度比較はない。

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度の企業債償還元金と下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、177.65%となっている。これは下水道使用料収益が低いことも要因と考えられるので、その改善についての検討が必要である。

#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表は次のとおりである。



〈 比較貸借対照表 〉

資 産	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
1 固 定 資 産	22,262,642,675	4,068,035,142	26,330,677,817
(1) 有形固定資産	21,070,073,174	4,068,035,142	25,138,108,316
ア 土 地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建 物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△203,316,691	△203,316,691
ウ 構 築 物	33,067,209,986	6,150,425,024	39,217,635,010
減価償却累計額	△12,532,089,339	△2,623,949,640	△15,156,038,979
エ 機 械 及 び 装 置	2,075,808,367	1,490,732,486	3,566,540,853
減価償却累計額	△1,564,856,480	△1,274,719,603	△2,839,576,083
オ 車 両 運 搬 具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△855,000	0	△855,000
カ 器 具 及 び 備 品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△36,174,175	0	△36,174,175
キ 建 設 仮 勘 定	16,545,455	0	16,545,455
(2) 無形固定資産	1,191,840,501	0	1,191,840,501
施設利用権	1,191,840,501	0	1,191,840,501
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出 資 金	729,000	0	729,000
2 流 動 資 産	822,713,651	141,097,111	963,810,762
(1) 現金預金	761,752,623	130,252,893	892,005,516
(2) 未 収 金	60,161,028	11,094,218	71,255,246
貸倒引当金	△2,500,000	△250,000	△2,750,000
(3) 前 払 金	3,300,000	0	3,300,000
資 産 合 計	23,085,356,326	4,209,132,253	27,294,488,579
負 債 ・ 資 本	公共下水道事業	農業集落排水事業	計

3	固定負債	7,230,564,494	684,116,291	7,914,680,785
	(1) 企業債	7,230,564,494	684,116,291	7,914,680,785
4	流動負債	930,496,446	139,138,740	1,069,635,186
	(1) 企業債	790,359,161	119,255,835	909,614,996
	(2) 未払金	137,155,947	19,423,764	156,579,711
	(3) 引当金	2,726,668	454,001	3,180,669
	ア 賞与引当金	2,364,001	396,001	2,760,002
	イ 法定福利費引当金	362,667	58,000	420,667
	(4) その他流動負債	254,670	5,140	259,810
5	繰延収益	8,204,271,495	2,389,811,413	10,594,082,908
	(1) 長期前受金	13,658,000,571	4,857,237,720	18,515,238,291
	(2) 長期前受金収益化累計額	△5,453,729,076	△2,467,426,307	△7,921,155,383
	負債合計	16,365,332,435	3,213,066,444	19,578,398,879
6	資本金	6,508,158,810	901,344,378	7,409,503,188
7	剰余金	211,865,081	94,721,431	306,586,512
	(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
	ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
	イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
	(2) 利益剰余金	209,897,081	28,573,976	238,471,057
	当年度末 処分利益剰余金	209,897,081	28,573,976	238,471,057
	資本合計	6,720,023,891	996,065,809	7,716,089,700
	負債・資本合計	23,085,356,326	4,209,132,253	27,294,488,579

## (1) 資産

固定資産は26,330,677,817円である。その主な内訳は土地72,278,405円、建物461,069,021円、構築物39,217,635,010円、機械及び装置3,566,540,853円他

である。

流動資産は 963,810,762 円である。その主な内訳は、現金預金 892,005,516 円、未収金が 71,255,246 円他であった。

## (2) 負債

負債合計は 19,578,398,879 円である。その内訳は固定負債 7,914,680,785 円、流動負債 1,069,635,186 円、繰延収益は 10,594,082,908 円であった。

## (3) 資本

資本金及び剰余金の資本合計は 7,716,089,700 円である。その内訳は、自己資本金 7,409,503,188 円、利益剰余金は 306,586,512 円であった。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。前年度比較はない。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

#### 〈 構成比率 〉

区 分		31 年度	30 年度
固定資産構成比率	(%)	96.47	—
流動資産構成比率	(%)	3.53	—
固定負債構成比率	(%)	29.00	—
流動負債構成比率	(%)	3.92	—
自己資本構成比率	(%)	67.08	—

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、固定資産構成比率は 96.47%、流動資産構成比率は 3.53%であった。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本

+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 29.00%、流動負債構成比率は 3.92%、自己資本構成比率は 67.08%であった。

## (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### 〈 財 務 比 率 〉

区 分	31 年度	30 年度
固 定 比 率 (%)	143.80	—
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率) (%)	100.40	—
流 動 比 率 (%)	90.11	—
酸性試験比率 (当座比率) (%)	89.80	—
現金預金比率 (現金比率) (%)	83.39	—

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、143.80%であった。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、100.40%であった。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、90.11%であった。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は、89.80%であった。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以

上が理想値とされている。当年度は、83.39%であった。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉			
区 分		31 年度	30 年度
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)		115.07	—
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)		36.41	—
営業利益対営業収益比率 (%)		△174.62	—

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度の比率は115.07%であった。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、36.41%であった。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、マイナス174.62%であった。

#### (適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

## 6 資金状況について

下水道事業会計は本年度が初めての決算であるため前年度比較はない。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収

支を表すもので、本年度は 781,512,587 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度は△180,733,719 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は 55,315,640 円である。

以上の 3 区分から当年度の資金は、656,094,508 円の増額となり、期末残高は 892,005,516 円となる。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分		〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)		
		金 額 (円)		
		平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
	1 当期純利益	238,471,057	—	—
	2 減価償却費	851,047,466	—	—
	3 減損損失	0	—	—
	4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,750,000	—	—
	5 賞与引当金の増減額	3,180,669	—	—
	6 受取利息及び受取配当	0	—	—
	7 支払利息	202,397,573	—	—
	8 固定資産売却損益(△は益)	0	—	—
	9 営業活動による資産及び負債の増減	△313,936,605	—	—
	(1) 未収金の増減額(△は益)	42,319,123	—	—
	(2) 未払金の増減額(△は減少)	△14,315,339	—	—
	(3) たな卸資産の増減額(△は増加)	0	—	—
	(4) 前払費用の増減額	0	—	—
	(5) 前払金の増減額	△3,300,000	—	—
	(6) 引当金の増減額	0	—	—
	(7) 前受金の増減額	0	—	—

(8) 預り金の増減額	0	—	—
(9) 長期前受金戻入額	△347,691,387	—	—
(10) 固定資産除去費	8,791,188	—	—
(11) その他流動資産の増減額	0	—	—
(12) その他流動負債の増減額	259,810	—	—
小 計	983,910,160	—	—
10 利息及び配当金の受取額	0	—	—
11 利息の支払額	△202,397,573	—	—
計	781,512,587	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△211,752,281	—	—
2 有形固定資産の売却による収入	0	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△15,210,910	—	—
4 無形固定資産の売却による収入	0	—	—
5 国庫県補助金による収入	43,140,000	—	—
6 国庫県補助金の返還	0	—	—
7 工事負担金収入	6,576,959	—	—
8 他会計補助金による収入	0	—	—
9 他会計負担金収入	0	—	—
10 受益者負担金による収入	32,510,000	—	—
11 その他未収金の増減額)	△5,718,289	—	—
12 その他未払金の増減額	△30,279,198	—	—
計	△180,733,719	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 一時借入による収入	0	—	—
2 一時借入金による支出	0	—	—

3	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	121,000,000	—	—
4	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△882,298,360	—	—
5	他会計からの出資による収入	816,614,000	—	—
	計	55,315,640	—	—
4	資金の増加額(又は減少額)	656,094,508	—	—
5	資金の期首残高	235,911,008	—	—
6	資金の期末残高	892,005,516	—	—



## む す び

当年度の上水道の業務実績は、給水人口が 45,581 人で前年度に比べ 75 人増加し、給水件数は 16,881 戸で、前年度に比べて 105 戸増加している。また、行政区域内人口に対する給水普及率は、99.9%を維持している。

年間総配水量は 6,382,567 m<sup>3</sup>と前年度に比べ 254,480 m<sup>3</sup> (4.2%)増加しているが、年間有収水量が 5,301,815 m<sup>3</sup>と前年度に比べ 17,964 m<sup>3</sup> (0.3%)減少している。このため有収率は、前年度から 3.7%下降して 83.1%となり、3年連続で有収率が低下した。類似都市の比率は 82.00% (平成 30 年度決算全国平均)であり、有収率向上への取組みが望まれる。

当年度の建設改良工事は災害発生時等に対応するため阿下喜配水池非常用電源装置工事、各配水池の緊急遮断弁設置工事や員弁管理棟の直流電源装置盤の更新工事等が行われた。

経営状況は、総収益 969,365,999 円 (前年度比 0.5%減) に対して、総費用 928,615,174 円 (同 1.7%増) で、当年度純利益は 40,750,825 円と前年度に比べ 20,522,884 円 (同 33.5%) の減収となった。また、供給単価 145.81 円、給水原価 150.20 円で、料金回収率 (供給単価/給水原価) は、97.08%となった。(前年度は、99.73%であった。)

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは 271,322,425 円で前年度に比べて 121,036,424 円の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは△295,366,303 円で前年度に比べてマイナス幅が 18,346,429 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△62,716,567 円で前年度に比べてマイナス幅が 75,342,264 円縮小した。

「いなべ市新水道ビジョン」が平成 31 年 3 月に策定され、安全で良質な水を供給することを最優先とし、各種設備の更新が行われている。今後の水道事業を展望すると、都市部への人口の流出傾向や節水型の洗濯機やトイレの普及により、有収水量の大幅な増加は見込めない。一方、古い管路やシステム機器等の更新及び耐震化への対応等の設備投資は避けられない課題を抱えている。当年度の純利益は 4 千万円を超えているが、この課題を踏まえ、財政基盤の強化を図るため更なる費用軽減、有収率の向上を図るなど、具体的な対策の推進が求められている。また、包括業務受託者と連携して効率的な運営を図るとともに、地方公営企業法に定める基本原則 (企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進) に従って、今後も、より一層健全で効率的、効果的な運営を図り、市民に安全でおいしい水を安定して供給できるように取り組むことが求められている。

下水道事業については、今まで公共下水道事業、農業集落排水事業とも特別会計による経理であったが、当年度から企業会計による経理となった。事業自体は、従前の事業をそのまま引き継いでいる。年度末において、公共下水、集落排水両事業で、区域内人口の 44,743 人のうち、43,073 人が下水道に接続している。

下水道施設については、古いものは、設置されてから 30 年を経過し、その修繕・更新の工事を行っており、維持的経費がかなりの額となっている。一方、集

落排水を公共下水道に編入し、維持管理コストの低減にも取り組んでいる。

当年度は、企業会計での経理の初年度であり、決算の経年比較をすることができないので詳しい分析はできないが、企業会計を導入したことにより今まで以上に経営状態の数値化が可能となったので、財務分析による経営改善に努めることを期待する。